

「直ちに原発ゼロへ」「中小企業の振興を」など 日本共産党が積極的な提案

日本共産党は名古屋市会9月定例会において、原発ゼロの向けて名古屋市ができること、やるべき事をはじめ、中小企業振興条例の制定に向け、深刻な不況で困っている中小業者の仕事確保→地域経済の活性化策などについて提案を行い、その実現を求めました。

NPOなどとも協力し、太陽光発電等の積極的な導入を提案

原発ゼロの社会をめざし、自然エネルギーの積極的な導入促進が求められています。さしあご議員は市長に次の提案を行いました。

- ・市の未利用地や施設で設置可能かどうかの調査を行う
- ・市民、地元企業、NPOなどに学校や市施設などの屋根などを貸し出し、太陽光パネルを設置
- ・市民が出資する「市民発電所」づくりを支援する

屋根の利用について、市長は「ちょっと検討時間がほしい。問題がなければすすみたい」と答えました。

さしあご議員



リフォーム助成や固定費補助など困っている中小企業に支援を

市内の事業所、特に製造業が大きく減少し、地域経済の主役である中小企業をどう支えていくかが問われています。日本共産党が要求してきた「中小企業振興条例（案）」の制定にむけ、山口議員が困っている中小企業を支える視点での支援策など提案しました。

山口清明議員



- ・地元企業の力を活かした取引先開拓の支援
 - ・住宅リフォーム助成
 - ・自然エネルギー分野への進出支援
 - ・資金繰り円滑化の支援や相談事業の実施
 - ・固定経費への助成
 - ・税金・保険料を過酷に取り立てない
 - ・市内の中小企業の話聞きにまわる
- 副市長は「中小企業の厳しさなどを言われており、市全体としての方針を決めていきたい」と答えました。



来年度予算要求で市長と懇談（9月26日）

2011年度 決算審査 金持ち減税の財源確保ため 福祉や市民サービスが後退

昨年度は、市民税減税が実施されませんでした。しかし、今年度からの「減税」恒久化が大前提とされたために、「事業仕分け」で敬老パスまでやり玉にあげられるなど、福祉・市民サービスの削減や公務の民間化がいつそう進みました。

田口一登議員



市民の願いに背を向けた市政

一方、名古屋城天守閣の木造復元や笹島の巨大地下通路など、将来に大きなツケを残す恐れがある新たな大型事業の種がまかれたことは重大です。田口一登議員が反対討論を行い、事業仕分けが「金持ち減税」の財源づくりで福祉・市民サービスを削減していくテコにされようとしていることなど、河村市政の市民不在の姿勢を指摘しました。

「日本軍慰安婦問題の意見書」の 請願採択を求める

岡田ゆき子議員

「日本軍慰安婦問題に関する請願」の賛成討論で、岡田ゆき子議員は、軍や官憲が直接かかわった強制連行の証言や国際人権委員会等の勧告を示して請願の採択を求めました。しかし減税や自公民などの多数で不採択になりました。



「オスプレイ配備を強行するな」の意見書を採択

日本共産党が提案した意見書3件のうち「MV-22オスプレイの配備及び飛行訓練に関する意見書」と「ホームドアの整備促進に関する意見書」の2件が可決しました。

減税見送って福祉が前進

市民税減税の実施見送りで確保した財源の一部で、中学卒業までの通院医療費無料化、待機児童解消のための保育所整備、地震・津波対策などがすすみました。

天守閣の木造復元

事業費は342億円、天守台を含めると400億円を超える事業費が予測されています。市長は金のシャチホコは本物で（毎日9月21日毎日新聞）とも言っています。

ささしま巨大地下道

笹島交差点～ささしまライブ24地区へ地下通路計画は、当初300mが390mに延長、さらに動く歩道の設置で幅員拡張と計画が拡大。事業費すら明らかにしません。

仕分けを口実に、福祉・住民サービスを後退 女性会館 **統合** 保育料 **値上** など

河村市長の「事業仕分け」で「廃止」や「見直し」とされた事業のあり方を検討してきた市は、新年度予算に向け次々と、福祉を後退させ、サービス切り捨てる施策にふみだしています。減税の目的が「市民の暮らしに充実」ではなく「ムダだらけの市役所への徹底した行革」であり、福祉や市民サービスを切り捨てるのが明らかになりました。

男女共同参画推進センターに ひさしを貸して母屋を取られる？

昨年度の「事業仕分け」で、「廃止を含む見直し」と判定された男女平等参画推進センターと「廃止」と判定された女性会館について、「2014年度に男女平等参画推進センターを女性会館に移設」し、将来的には「さらなる事業統合等に向けての検討を進める」という対応方針が、市総務局から示されました。

田口一登議員は「今回の移設方針は、女性会館が男女平等参画推進センターに施設の一部を貸すように見えるが、実際は、女性会館が“ひさしを貸して母屋を取られる、ということになりかねない」と厳しく批判しました。

42か所の公立保育園を民営化

名古屋市は2009年に公立保育所整備計画を策定。当時123の公立保育所を78にまで減らす方針を提案、現在120になっています。

2005年度からこれまでに5園（則武・山田・千種台・苗代・汐見が丘）を民営化しましたが、その促進のため、新築移転に加え、譲渡（現状のまま民営化）の手法をとり、民営化の公表を3年前から6年前にする新たな指針を示しました。

2018年までに民営化予定の保育園 2012.10.31			
区	保育所名	時期	方法
千種	振甫保育園	2016年4月	譲渡
	北千種保育園	2017年4月	移設
東	矢田保育園	2015年4月	移設
北	田幡保育園	2015年4月	移設
	東志賀保育園	2015年4月	譲渡
	味鏡保育園	2018年4月	譲渡
中村	御田保育園	2016年4月	移設
	二ツ橋保育園	2018年4月	譲渡
瑞穂	東栄保育園	2017年4月	移設
中川	畑田保育園	2017年4月	移設
	南保育園	2016年4月 (14年統合)	統合 移設
名東	氷室保育園	2016年4月	移設
	にじが丘保育園	2016年4月	移設
太白	梅森坂保育園	2018年4月	譲渡
	島田第2保育園	2018年4月	譲渡



在園児が卒園するまでは残されている千種台保育園を調査するわしの恵子議員

減税日本で議会は変わったの？

議会改革を訴え市議会に大量当選した「減税日本(党首は河村市長)」。

しかし政調費の不正使用を始め、議会運営での無責任な態度など、議員としての資質さえ問われています。河合議員の辞職勧告決議案などでも「検討したい」と持ち帰っても回答が一貫せず、ついには「議会運営にかかわらなくてもいい」という発言まで。この姿勢が市職員の残業につながっています。

議会の中で民主的な討論で議会を変えようという立場で議会改革に力を尽くしているのが日本共産党です。



中日新聞10月5日

2011年10月の事業仕分けの主な結果

区分	主な事業
廃止	野外学習センター、女性会館など
廃止を含む見直し	松ヶ島、男女平等参画推進センターなど
見直し	敬老パス、生涯学習センターなど
継続	公立保育所の運営、30人学級など

2018年までに15園、その後も年に4園づつ民営化する計画です。

保育料13~16%の大幅値上げ！？

保育料について昨年の事業仕分けの結果は「継続」でしたが、名古屋市は社会福祉審議会に「保育料のあり方検討会分科会」を設置し、議論。10月15日に意見具申を受けました。これをうけて名古屋市は、26日の教育子ども委員会に「来年度から保育料を大幅値上げし、第3子以降の3歳未満児を対象にした保育料無料制度も見直す」という方針を示しました。

総合的に勘案する、と説明する値上げの指標

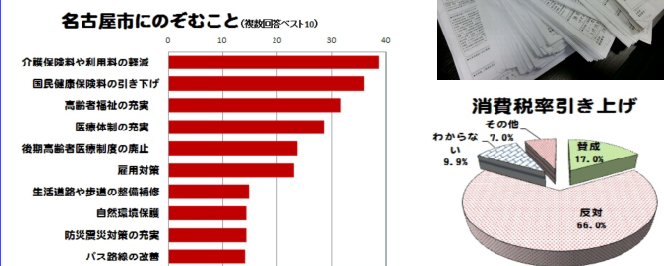
3つの指標	必要額	平均値上額(%)
国基準徴収率を政令市平均に(61.4%→70%)	11億円	月2,450円(13%)
2008年から増えた保育料軽減額を上乗せ	13億円	月2,905円(16%)
2008年度から増えた運営費の増加率で改定	13億円	月2,903円(16%)

市は改定にむけて前年度値上げした2008年の市負担額を基準に3つの指標を提示しました。名古屋市はこれらを勘案して判断すると言いますが、13~16%の値上げを想定しています。

市民アンケート実施中

日本共産党名古屋市議団は、みなさんの願いや意見をお聞きし、市政改革にいかそうとアンケートを実施、全戸にアンケート用紙(返信用封筒付)を配布しています。ホームページにも掲載しています。

連日届けられる市政アンケート。2073段階での速報値の一部を紹介します。



住民こそ主人公の名古屋市政を

日本共産党名古屋市議団



北区 岡田ゆき子 Tel. 915-2705
 西区 わしの恵子 Tel. 532-7965
 港区 山口清明 Tel. 651-1002
 緑区 さしあこ Tel. 892-5190
 天白区 田口一登 Tel. 808-8384